

令和元年度 財政公表

問 財政課
28-6007

市では毎年2回、市民のみなさんに納めていただいた税金や国・県からの補助金などがどのように使われたのかをお知らせするため、財政状況の公表を行っています。

今回は、令和元年度末における歳入歳出予算の執行状況と令和元年度中に実施した主な事業の実施状況をお知らせします。

【一般会計】

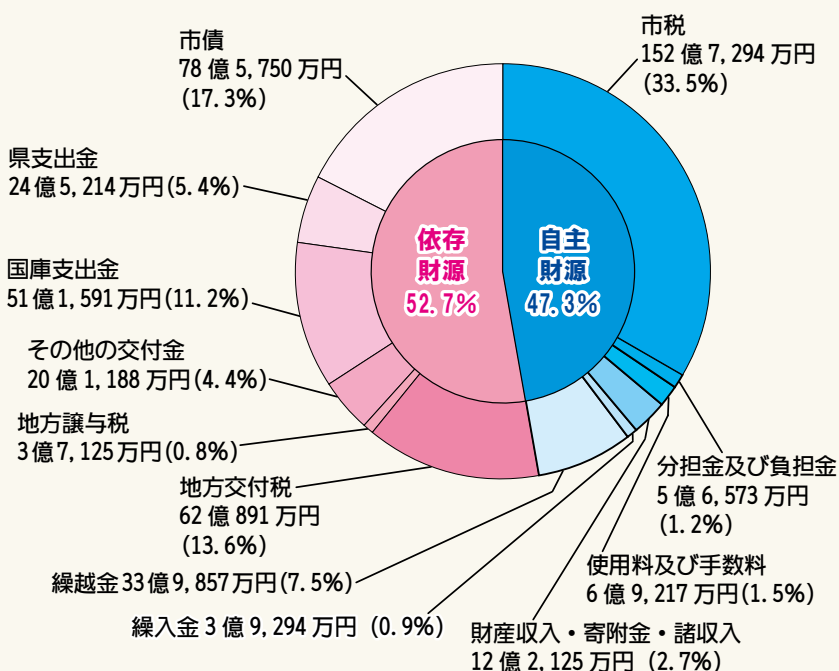
行政サービスの提供や市民生活に欠かせない道路・橋りょうなどの整備を始めとする、行政運営の基本的な経費を計上しているのが一般会計です。

令和元年度の一般会計当初予算額は409億6,000万円でしたが、平成30年度から繰り越してきた額や補正予算額により、年度末の予算現額は469億6,785万円となりました。予算現額に対する歳入額（収入済額）は455億6,119万円で、歳出額（支出済額）は426億8,947万円となり、良好な財政状況を維持しています。

歳入 455億6,119万円（前年度比+1.5%）

歳入は、市税や公共施設の使用料などの自主的に収入できる自主財源と、国から交付される地方交付税や国庫支出金、県から交付される各種交付金などの依存財源に大別されます。

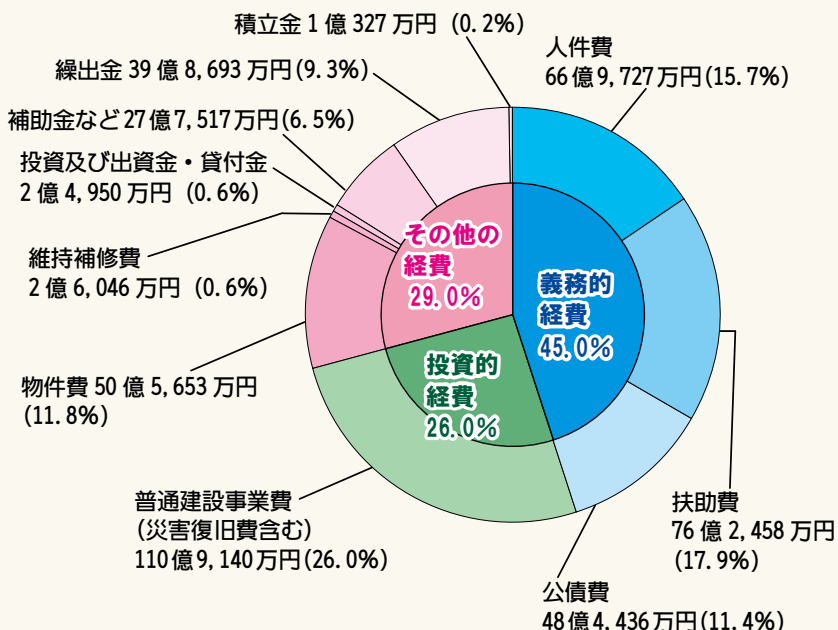
自主財源は、パルプ、紙・紙加工品製造業の市民税（法人税割）が大きく落ち込み、市税が減収となったことや、幼児教育・保育無償化の実施に伴い使用料が減ったこと、財政調整基金や減債基金からの繰り入れが無かったことなどから、減収となりました。また、依存財源は、地方特例交付金や国庫支出金で大幅増となったほか、新庁舎や市民文化ホール建設に伴う市債の発行により、大幅な増収となっています。歳入全体では、6億5,911万円（前年度比+1.5%）の増収となっています。



歳出 426億8,947万円（前年度比+2.9%）

歳出は、人件費や扶助費などの義務的経費、道路・公園・公共施設などの社会資本を整備するための投資的経費、市内の各種団体への補助金や将来の支出に備えた積立金などのその他の経費の3つに大別されます。

投資的経費は、新庁舎や市民文化ホールなどの大型建設事業や小中学校におけるブロック塀・冷房設備対策事業に伴う多額の支出があったため大幅増となりました。その一方で、義務的経費では、前年度実施の繰り上げ償還が無かったことにより公債費で大きく減となりました。また、その他の経費では、プレミアム付商品券事業や市民文化ホール開館に伴う開館準備・管理委託、学校のICT環境整備に係る端末購入費などにより、物件費で大幅増となりました。歳出全体では、11億8,596万円（前年度比+2.9%）の増額となっています。



令和元年度に実施した事業にかかる歳出額～主な重点事業～



新庁舎及び第1駐車場

新庁舎建設事業 23億746万円
※第1駐車場（立体駐車場）までの
全工事が完了



しこちゅ〜ホール
(市民文化ホール)

市民文化ホール建設事業
21億6,170万円



中曽根小学校

ブロック塀・冷房設備対策事業
(小中学校、幼稚園) 10億6,987万円

暮らしやすいまちづくり

- 地球にやさしいエネルギー設備設置補助事業 200万円

産業支援

- 企業立地促進事業 5,104万円
- ブランド力向上事業 52万円

安心・安全なまちづくり

- がけ崩れ防災対策事業 1,283万円
- 住宅耐震化促進リフォーム等補助事業 400万円
- 浸水対策事業 4億5,545万円

弱者にやさしいまちづくり

- 生活困窮者自立支援事業 1,444万円
- 老人福祉施設整備事業 1億1,909万円
- 緊急通報体制整備事業 1,446万円

まちの活性化（魅力ある地域づくり）

- 東予東部圏域振興イベント 4,837万円
- 金生公民館新築事業 3億529万円
- 駅・周辺施設整備事業 7,883万円
- 地域おこし協力隊事業 1,415万円
- 地方創生推進事業 1,645万円
- 川之江地区整備事業 9億5,690万円

子育て支援

- 地域子育て支援拠点事業 3,194万円
- 子育て支援推進事業 399万円
- 紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業 3,184万円

他にも、「あったか協働都市」の実現に向け、幅広い分野で事業を実施しました。

令和元年度中の市の歳入・歳出額を「市民一人あたり」で考えると 税金の負担額は約18万円、行政サービス額は約50万円です

市民のみなさんにご負担いただいた税金の額（歳入のうち市税の額÷令和元年度末人口86,073人）は一人あたり177,442円となり、市が提供したサービス額（歳出総額÷令和元年度末人口）は一人あたり495,968円になります。

○市民一人あたりの市税負担額

市民税	65,752円
固定資産税	101,267円
その他	10,423円
合計	177,442円

○市民一人あたりの行政サービス額

費目	令和元年度 支出額	一人あたりの 行政サービス額
議会費（市議会の運営）	2億6,257万円	3,050円
総務費（住民票や戸籍、課税事務、市役所の運営など）	74億1,180万円	86,111円
民生費（子育て支援や高齢者福祉、障がい者福祉など）	146億8,961万円	170,664円
衛生費（健康づくりやごみ処理、公衆衛生など）	23億8,971万円	27,764円
労働費（勤労者福祉や就労支援など）	4,584万円	532円
農林水産業費（農林水産業の振興など）	10億8,638万円	12,622円
商工費（商工業振興や企業誘致、観光振興など）	7億7,236万円	8,973円
土木費（道路や橋りょう、公園などの整備、都市計画など）	48億3,307万円	56,151円
消防費（消防・防災や救急活動など）	14億2,305万円	16,533円
教育費（学校施設の建設や社会教育、スポーツ振興など）	47億3,571万円	55,020円
公債費（借入金の返済）	48億4,436万円	56,282円
災害復旧費（災害復旧）	1億9,501万円	2,266円
合計	426億8,947万円	495,968円